

平成31年度一般会計予算特別委員会 提出資料

平成31年3月13日提出

No	予算書頁	費目	資料名	担当課	頁	
1	19	市民税 固定資産税	個人、法人 固定資産税	決算状況推移（平成21～平成31年度）	税務課	3
2	19	市民税 固定資産税	個人、法人 固定資産税	過去10年間の地域ごとの人口推移	市民課	4
3	24	負担金	民生費負担金	保育料の他市比較資料	子育て支援課	5
4	29	手数料	衛生手数料	ごみ袋代の他市比較資料	環境対策課	6
5	55	雑入	雑入	児童クラブ利用料の他市比較資料	学校教育課	7
6	60	総務管理費	一般管理費	音楽大学設立調査担当参与配置に至る経過と今日までの設立の会との協議事項等について	秘書課	8
7	60 96	議会費 総務管理費	議会費 諸費	飯塚自衛隊協力会の活動状況	議会事務局 防災安全課	11
8	70	総務管理費	財産管理費	穂波庁舎改修工事の概要	穂波支所市民窓口課	12
9	79	総務管理費	地域振興費	菰田・堀池地区活性化事業の経緯と今後の予定	都市施設整備推進室	13
10	86	総務管理費	人権推進費	部落差別解消推進団体の認定基準と該当団体一覧	人権・同和政策課	14
11	132	児童福祉費	青少年対策費	児童センター（館）における児童クラブ利用面積一覧表	教育総務課 学校教育課	15
12	134	児童福祉費	青少年対策費	児童クラブ支援員配置状況等一覧（過去5年間）	学校教育課	16
13	150	保健衛生費	上水道費	水道料金の他市比較資料	財政課	17
14	173	商工費	商工業振興費	大規模太陽光発電設備設置促進事業費補助金の推移と内訳	環境整備課	18
15	176	商工費	商工業振興費	福岡ソフトウェアセンターの概要と業務内容及び補助金の内訳	産学振興課	19
16	195	都市計画費	公園費	事業箇所、事業内容、事業期間、事業費の一覧	都市計画課	21

No	予算 書頁	費目	資料名	担当課	頁
17	196	下水道費 下水道費	西日本豪雨災害に関する国や県との検討会議の記録	土木建設課	22
18	196	下水道費 下水道費	熊添川調整池整備事業の概要及び地元関係者、地権者、国や県との協議の経過	土木建設課	24
19	214	教育総務費 人権教育費	人権啓発事業委託の内容及び委託料の内訳	人権・同和政策課	25
20	219 227 231	小学校費 中学校費 幼稚園費 教育振興費 幼稚園費	小中学校 特別支援教育支援員配置状況等一覧 幼稚園 特別支援教育支援員配置状況等一覧 (過去5年間)	学校教育課 子育て支援課	26
21	222 229	小学校費 中学校費 教育振興費	小中学校 本物・未来志向の人材育成事業実施状況 (平成29年度、30年度)	学校教育課	27

決算状況推移（平成21～平成31年度）

税務課

（単位：千円）

税目別	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入済額	収入額見込 (12月補正後)	収入額見込 (当初予算)
市民税	6,114,780	6,027,585	5,971,951	6,174,459	6,185,710	6,155,221	6,126,050	6,215,807	6,262,226	6,428,082	6,463,715
個人	5,151,470	4,916,079	4,883,664	5,111,026	5,030,631	4,958,827	5,008,491	5,112,254	5,186,686	5,325,399	5,340,258
法人	963,310	1,111,506	1,088,287	1,063,433	1,155,079	1,196,394	1,117,559	1,103,553	1,075,540	1,102,683	1,123,457
固定資産税	5,920,255	5,893,295	5,887,671	5,605,321	5,755,030	5,837,834	5,804,959	6,045,168	6,200,582	6,136,724	6,219,349
純資産	5,857,011	5,829,157	5,820,212	5,536,805	5,659,101	5,761,209	5,728,352	5,964,717	6,127,641	6,063,820	6,147,106
固定資産等所在 市町村交付金	63,244	64,138	67,459	68,516	95,929	76,625	76,607	80,451	72,941	72,904	72,243

※30年度・31年度については決算見込額

過去10年間の地域ごとの人口推移

市民課

(単位:人)

年 度 地 区 名	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
飯塚・片島	7,217	7,177	7,094	7,160	7,094	7,093	7,073	7,014	7,119	7,145
菰 田	4,173	4,093	3,990	3,993	3,938	3,880	3,909	3,891	3,915	3,951
立 岩	9,328	9,419	9,500	9,777	10,022	10,247	10,354	10,332	10,485	10,551
飯塚東	8,509	8,482	8,409	8,327	8,304	8,122	8,091	8,104	8,055	8,041
二 瀬	19,105	19,286	19,342	19,496	19,652	19,613	19,406	19,122	19,063	18,873
幸 袋	10,779	10,694	10,709	10,731	10,769	10,680	10,508	10,382	10,249	10,099
鎮 西	12,559	12,457	12,356	12,320	12,167	12,165	12,090	12,108	12,137	12,037
鯰 田	7,312	7,106	7,043	7,069	6,965	6,895	6,888	6,878	6,829	6,768
穂 波	25,743	25,624	25,580	25,949	25,724	25,765	25,702	25,755	25,837	25,748
筑 穂	10,957	10,802	10,776	10,738	10,590	10,463	10,339	10,226	10,078	9,858
庄 内	10,246	10,235	10,297	10,476	10,410	10,391	10,452	10,477	10,503	10,465
穎 田	6,331	6,278	6,132	6,090	6,017	5,914	5,852	5,772	5,641	5,602
計	132,259	131,653	131,228	132,126	131,652	131,228	130,664	130,061	129,911	129,138

*各年9月末現在における住民基本台帳人口

*住民基本台帳法の改正（平成24年7月9日施行）により、平成24年度以降の人口は外国人を含む。

保育料の他市比較資料

子育て支援課
(H31.3月調査)

順位	市町村名	保育料月額(円)	備考
1	大川市	18,300	
2	みやま市	36,000	
3	豊前市	38,000	
4	嘉麻市	41,480	
5	中間市	43,000	
5	八女市	43,000	
7	柳川市	44,000	
8	福岡市	44,600	
9	久留米市	45,600	
10	筑後市	46,500	
11	大牟田市	47,000	
12	田川市	47,500	
13	うきは市	48,000	
14	直方市	48,800	
14	飯塚市	48,800	

順位	市町村名	保育料月額(円)	備考
16	北九州市	49,800	
17	行橋市	50,000	
18	宮若市	50,110	
19	小郡市	52,000	
20	大野城市	52,700	
21	古賀市	52,740	
22	筑紫野市	53,000	
23	糸島市	54,000	
24	朝倉市	56,600	
25	福津市	56,750	
26	宗像市	61,000	国基準額と同額
26	春日市	61,000	国基準額と同額
26	太宰府市	61,000	国基準額と同額
26	那珂川市	61,000	国基準額と同額

※福岡県内の政令市を含む29都市を比較。比較基準 市町村民税所得割額19万8千円 1歳児 第1子 標準時間利用

ごみ袋代の他市比較資料

環境対策課

都市名	ごみ袋 (大)		ごみ袋 (中)		ごみ袋 (小)	
	容量 (ℓ)	単価 (円)	容量 (ℓ)	単価 (円)	容量 (ℓ)	単価 (円)
北九州市	45	500	30	330	20	220
福岡市	45	450	30	300	15	150
大牟田市	40	400	25	250	15	150
飯塚市	45	700	30	400	15	200
田川市	49	400	30	300	18	200
行橋市	45	620	30	410	15	200
春日市	45	450	30	300	15	150
大野城市	45	450	30	300	15	150
宗像市	45	640	35	420	25	300
太宰府市	45	450	30	300	15	150
古賀市	45	617	30	359	20	205
福津市	45	550	30	400	15	225
うきは市	50	200	35	150	—	—
宮若市	45	740	20	582	—	—
嘉麻市	50	540	30	324	15	162
糸島市	60	540	40	302	20	151

※上記数値等はH31年3月1日現在の各市ホームページから引用

児童クラブ利用料の他市比較資料

学校教育課

(H31.2月調査)

市名	通常		延長	
	利用料 (1ヶ月)	備考	利用料	備考
大牟田市	7,000円		—	延長を行っていない
直方市	5,000円		上限月額3,000円	1回では300円
飯塚市	4,000円		月額1,000円/(延長60分)	月額500円/(延長30分)
田川市	4,500円	※料金設定が日ごと (平日150円/日・土曜等300円/日) となっているため1ヶ月(8月除)で換算した額	—	延長を行っていない
春日市	6,000円		上限月額2,000円	1回では200円
大野城市	4,680円		月額2,000円	
嘉麻市	3,000円		—	延長を行っていない
糸島市	5,800円		月額2,000円	

※飯塚市近隣市及び人口10万人前後の市

音楽大学設立調査担当参与配置に至る経過と今日までの設立の会との協議事項等について

【平成 30 年】

2月6日(火)	<ul style="list-style-type: none"> 一般社団法人福岡音楽大学設立の会(以下「設立の会」)から要望書提出(庁議室) 設立の会:松尾新吾代表理事会長、松尾興代表理事副会長、園田実穂業務執行理事来庁 要望内容「飯塚市において音楽大学を設立することについて、当会との連携体制の構築など積極的な検討を進めていただくようお願いする」(記者会見)
2月7日(水)	<ul style="list-style-type: none"> 市内部において「飯塚市において音楽大学を設立することについて」(要望書)の供覧(2月21日付市長決裁、関係課合議) 担当課:総務部秘書広報課 関係課:行政経営部総合政策課、経済部産学振興課、総務部人事課、教育部文化課
2月22日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 庁議(2月定例会) 「一般社団法人福岡音楽大学設立の会からの要望について」報告 設立の会の概要(設立の会作成)、要望書(写)を配布 [市長] 福岡県内をはじめ九州の音楽を志す若者が、経済的理由により、その志を断念せざるを得ない状況があるとのこと。音楽を志す若者が九州、福岡で学べる環境を整えたいというのが設立の会の思い。 その思いには共感するが、一方で教授陣の確保、学生の確保などは難しいとも考えている。 そのようなことから飯塚市として、連携体制とともに独自に音楽大学の設立に関し、調査研究を行いたい。
3月3日(土)	<ul style="list-style-type: none"> 福岡音楽大学設立の会 事業概要等説明会(市役所2階多目的ホール) 設立の会による説明会 市議会議員に説明会案内文書(設立の会からの案内文書)配布 庁内掲示板に同案内文書を掲載し職員に周知
3月5日(月)	<ul style="list-style-type: none"> 市議会本会議(一般質問)川上直喜議員
3月7日(水) ~3月23日(金)	<ul style="list-style-type: none"> 各課を対象に「音楽大学に関する影響調査の実施について(お願い)」を実施 秘書広報課にて調査
3月8日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 市議会総務委員会 「一般社団法人福岡音楽大学設立の会からの要望について」報告(秘書広報課) 設立の会の概要(設立の会作成)、要望書(写)を配布
3月22日(木)	<ul style="list-style-type: none"> 人事課 非常勤特別職の配置について(音楽大学設立調査担当参与)決裁済

4月1日(日)	・中村武敏音楽大学設立調査担当参与を配置
4月3日(火)	・秘書課に音楽大学設立調査担当参与設置の説明 (設立の会：松尾副会長、園田理事 市：担当参与、松本日出登秘書課長、早野直大秘書課長補佐) 設立の会で、3つの研究委員会〔大学運営研究委員会、学術研究委員会、施設整備研究委員会〕を設置した。 アンケート調査実施を計画(九州、山口の高校) 年内(12月)に基本構想策定、その後資金計画策定予定 *市は、大学運営研究委員会の会議へ出席依頼あり。
4月25日(水)	・第2回大学運営研究委員会開催(市：担当参与、秘書課長出席) (委員会での意見) 平成35年開学までのスケジュールの作成し、5/29(火)に理事会開催時に全体スケジュール案を提出予定
5月14日(月)	・庁議(5月定例会) 進捗状況と今後の取組を報告(秘書課)
5月28日(月)	・設立の会との打合せ(園田理事 市：担当参与、秘書課長) 基本構想案を12月下旬、3月上旬には構想を完成させたい。
7月3日(火)	・設立の会総会(市：担当参与、秘書課長出席) 決算、事業報告と平成30年度の予算、事業計画の説明(基本構想の策定と学校法人の検討、広報活動)
9月12日(水)	・飯塚市議会本会議(一般質問)江口徹議員
11月1日(木)	・設立の会と飯塚市での会議 (設立の会：松尾副会長、園田理事、山崎正幸理事、大内田勇成監事、市：安永明人総務部長、担当参与、秘書課長) 第1回基本構想協議会 基本構想に含む内容についての意見交換
11月25日(日)	・コンクール参加校の教師及び学生へアンケート実施(飯塚市) 「全九州高等学校音楽コンクール」が開催(コスモスコモン)
12月2日(日)	・バリアフリーコンサート開催 開催日：12/2(日)市役所1F多目的ホール 86名の参加

【平成 31 年】

1 月 15 日 (火)	・ 設立の会 (松尾副会長) へ飯塚市で実施したアンケート結果を連絡
2 月 6 日 (水)	・ 第 2 回基本構想協議会 (設立の会 : 松尾副会長、山崎理事、大内田監事、市 : 総務部長、担当参与、秘書課長) 福岡音楽大学基本構想資料 (案) について説明あり ⇒ 内容の確認、整理を 2 月中に行い 3 月に協議会開催予定

飯塚自衛隊協力会の活動状況

議会議務局
防災安全課

飯塚自衛隊協力会第 54 回（平成 30 年度）定期総会資料より抜粋

- ・ 自衛隊の記念行事及びその他の諸行事に必要な協力
- ・ 自衛隊の広報等に関する必要な協力
- ・ 自衛隊の見学、体験入隊及び懇談会等の開催
- ・ 自衛隊の演習訓練に必要な協力
- ・ 自衛隊員募集に関する必要な協力
- ・ 自衛隊定年者の再就職に必要な協力
- ・ 自衛隊員の隊外生活に関する必要な協力
- ・ 地区出身隊員の慰問激励
- ・ 本協力会の目的達成に必要な事項

穂波庁舎改修工事の概要

穂波支所市民窓口課

事業名	事業内容	事業費（千円）	内訳		
			項目	金額（千円）	備考
穂波庁舎大規模改修事業	屋根・とこの全面改修	204,643	工事監理委託料	2,643	
	外壁タイルの部分改修		改修工事	202,000	

穂波庁舎は穂波地区の行政サービスの拠点であり支所機能とともに、企業局、健幸・スポーツ課の本庁として機能を果たしていますが、建築から24年が経過し、外壁の破損や屋根鋼板の腐食により、保健センター等に雨漏りが発生していることから、改修工事を実施するものです。

菰田・堀池地区活性化事業の経緯と今後の予定

都市施設整備推進室

1 菰田・堀池地区にかかる経緯

- 平成22年4月 ●都市計画マスタープラン策定
拠点連携型都市を都市目標像に掲げ、菰田地区を飯塚地区、新飯塚地区とともに本市の中心拠点に位置づけ
- 平成24年3月 ●中心市街地活性化基本計画の認定
菰田地区については、具体的な事業に乏しく活性化が図れないとの国の指摘を受け、中心市街地地域から除外
- 平成25年8月 ●菰田自治会長会等が要望書提出
飯塚駅前広場の整備について（要望書）
菰田地区活性化の阻害要因であった炭都ビルが撤去された暁には、駅前広場等の公共用地として市が購入し、駅前の景観向上、駅前広場の効果的な改善に向け、活用される旨の要望（同様の文書が飯塚炭都市場商業協同組合、アクティブ菰田からも提出される）
- 平成26年9月 ●炭都ビル跡地の土地開発公社購入
炭都ビル跡地の用地買収完了（H26.4～用地交渉）
- 平成26年9月 ●菰田自治会長会が要望書提出
卸売市場の有効活用についての要望書（10地区自治会長連名）
卸売市場の移転、跡地の住宅地としての再開発（定住人口の増加）に活用される旨の要望

- 平成28年8月～平成29年3月 ●中心拠点（菰田地区）活性化基本方針検討業務委託
飯塚駅周辺地区の一体的な整備の可能性について検証し、本市が講ずべき誘導施策に関する基本方針を検討するもの
- 平成28年11月 ●近畿大学九州短期大学が要望書提出
卸売市場移転の際は、近短大の移転先として、現短大敷地と交換を考慮して欲しい旨の要望
- 平成29年1月 ●立地適正化計画策定
菰田地区は「居住誘導区域」であると同時に「都市機能誘導区域」としており、特にJ R 飯塚駅とその周辺は、中心拠点の1つとして位置づける
- 平成30年2月 ●J R 飯塚駅周辺地区活性化を考える会設立
- 平成30年10月 ●J R 飯塚駅周辺地区活性化を考える会提言書提出
地域課題を解決する方策を議論するワークショップ等を経て取りまとめられた提言書が提出される
- 平成30年12月 ●菰田・堀池地区活性化基本方針策定

2 今後の予定

菰田・堀池地区の活性化実現に向け、策定した基本方針の方向性に沿った具体案を定め、卸売市場移転後に速やかに跡地活用が図られるよう、平成31年度から卸売市場敷地周辺道路等の整備の基本設計を行う。

部落差別解消推進団体の認定基準と該当団体一覧

人権・同和政策課

・ 部落差別解消推進団体の認定基準

飯塚市部落差別解消推進団体補助金交付要綱（抜粋） 【平成30年12月17日告示】

（趣旨）

第1条 この告示は住民の自主的、組織的な教育活動を促進し、住民自らの教育水準、福祉の向上を図るため人権・部落差別解消行政と整合性を保ち、部落差別問題の速やかな解決に資するための費用について、部落差別解消対策の推進に資する団体(以下「団体」という。)に対して補助金を交付することについて、飯塚市補助金等交付規則(平成18年飯塚市規則第54号)に定めるもののほか、必要な事項を定めるものとする。

（対象団体）

第2条 補助金の交付対象となる団体は、次条に規定する事業を行う団体で、市長が認めた団体とする。

（補助の対象）

第3条 補助の対象となる経費は、次に掲げる活動及び事業に要する経費並びに団体の運営に要する経費(食糧費、渉外費及び上部団体の会費に類する経費並びに市長が社会通念上適切でないとして認めた経費を除く。)であって、別表に掲げる経費とする。

- (1) 自立支援推進活動(市の施策に係る連絡調整等地域住民の自立支援活動に関するもの)
- (2) 人権・部落差別問題啓発推進活動
- (3) その他市長が適当と認めた事業

附 則

この告示は、告示の日から施行し、平成27年4月1日から適用する。

附 則

この告示は、告示の日から施行する。

・ 該当団体一覧

部落解放同盟飯塚市協議会

全日本同和会福岡県連合会飯塚支部協議会

児童センター（館）における児童クラブ利用面積一覧表

教育総務課
学校教育課

H30. 4. 1時点

区分	児童センター(館)名	定員数 A	集会室 面積 B	遊戯室 面積 C	その他学校 施設利用面積 D	1人あたり 面積 (B+C+D)/A		
飯塚地区	鯉田小学校	鯉田児童センター	81 人	60.00㎡	75.00㎡	—	1.66㎡	
	立岩小学校	立岩児童センター	240 人	329.60㎡	93.00㎡	—	1.76㎡	
	飯塚東小学校	飯塚東児童センター	165 人	68.00㎡	74.50㎡	188.80㎡	2.00㎡	
	菰田小学校	菰田児童センター	89 人	74.52㎡	72.90㎡	—	1.65㎡	
	飯塚小学校	飯塚児童館	100 人	124.60㎡	47.00㎡	—	1.71㎡	
	片島小学校	片島児童センター	143 人	66.00㎡	100.00㎡	81.00㎡	1.72㎡	
	伊岐須小学校	二瀬児童センター	126 人	139.20㎡	75.00㎡	—	1.70㎡	
		(伊岐須児童クラブ)	120 人	—	—	202.50㎡	1.68㎡	児童センター（館）なし
	幸袋小学校	幸袋児童センター	176 人	229.92㎡	94.08㎡	—	1.84㎡	
	飯塚鎮西小学校	飯塚鎮西児童センター	201 人	286.50㎡	76.45㎡	—	1.80㎡	
	小 計	1,441 人	1378.34㎡	707.93㎡	472.30㎡	1.77㎡		
穂波地区	穂波東小学校	穂波東児童館	255 人	405.00㎡	77.34㎡	—	1.89㎡	
	若菜小学校	若菜児童館	164 人	266.00㎡	75.00㎡	—	2.07㎡	
	椋本小学校	椋本児童館	128 人	99.00㎡	—	113.00㎡	1.65㎡	H30年度に遊戯室等整備
	高田小学校	高田児童館	42 人	60.00㎡	—	39.46㎡	2.36㎡	
		小 計	589 人	830.00㎡	152.34㎡	152.46㎡	1.92㎡	
筑穂地区	内野小学校	(内野児童クラブ)	32 人	—	—	53.90㎡	1.68㎡	児童センター（館）なし
	上穂波小学校	上穂波児童館	94 人	47.00㎡	69.00㎡	65.00㎡	1.92㎡	
	大分小学校	大分児童館	69 人	47.00㎡	69.00㎡	—	1.68㎡	
		小 計	195 人	94.00㎡	138.00㎡	118.90㎡	1.79㎡	
庄内地区	庄内小学校	庄内児童館	216 人	361.15㎡	82.50㎡	—	2.05㎡	
穎田地区	穎田小学校	穎田児童館	91 人	135.50㎡	65.85㎡	—	2.21㎡	
合 計		2,532 人	2,798.99㎡	1,146.62㎡	743.66㎡	1.85㎡		

児童クラブ支援員配置状況等一覧（過去5年間）

学校教育課

（支援員等数は3月1日現在）

年度	支援単位 A	配置 実人数 合計 ②+④	(1) 条例に基づく支援員配置基準数と配置実人数			(2) 特別支援学級在籍児童等に対し、市が配慮して配置する支援員の予定数と配置実人数				配置ができなかった児童クラブ () 内は不足人数
			配置 基準数 ①=A×2	配置 実人数 ②	過不足数 ②-①	特別支援 学級在籍 児童数	配置 予定数 ③	配置 実人数 ④	過不足数 ④-③	
26	43	106人	86人	86人	0人	23人	20人	20人	0人	
27	46	102人	92人	87人	△ 5人	45人	27人	15人	△ 12人	○(1)の人数が不足した児童クラブ 伊岐須(2人) 若菜(1人)、庄内(1人)、颯田(1人)
										○(2)の人数が不足した児童クラブ 幸袋(2人)、立岩(1人)、飯塚東(3人)、飯塚(1人)、 蓮台寺(1人)、高田(1人)、若菜(1人)、庄内(1人)、 颯田(1人)
28	47	100人	94人	87人	△ 7人	36人	25人	13人	△ 12人	○(1)の人数が不足した児童クラブ 伊岐須(2人)、飯塚(1人)、若菜(1人)、庄内(2人)、 颯田(1人)
										○(2)の人数が不足した児童クラブ 伊岐須(1人)、立岩(3人)、飯塚東(2人)、蓮台寺(1人)、 高田(2人)、若菜(1人) 平恒(1人)、樂市(1人)
29	47	96人	94人	88人	△ 6人	27人	15人	8人	△ 7人	○(1)の人数が不足した児童クラブ 伊岐須(1人)、立岩(1人)、穂波東(1人)、 飯塚(1人)、若菜(1人)、颯田(1人)
										○(2)の人数が不足した児童クラブ 伊岐須(2人)、立岩(2人)、穂波東(2人)、若菜(1人)
30	46	109人	92人	90人	△ 2人	33人	22人	19人	△ 3人	○(1)の人数が不足した児童クラブ 若菜(1人)、上穂波(1人)
										○(2)の人数が不足した児童クラブ 幸袋(1人)、飯塚東(1人)、穂波東(1人)

水道料金の他市比較資料

財政課

家庭用(口径13mm) 1箇月当たりの福岡県内の水道料金

(単位：円)

順位	事業体	10m ³	20m ³	備考	順位	事業体	10m ³	20m ³	備考
1	八女市	2,200	4,400		14	大牟田市	1,587	3,909	
2	豊前市	2,000	4,490		15	直方市	1,575	4,005	
3	糸島市	1,970	4,190		16	柳川市	1,530	3,390	
4	三井水道企業団	1,940	3,880	小郡市・大刀洗町	17	大野城市	1,512	3,564	
5	行橋市	1,930	3,930		18	田川市	1,430	3,920	
6	筑後市	1,900	3,520		19	嘉麻市	1,382	3,002	
7	朝倉市	1,890	3,618		20	宮若市	1,350	3,780	
8	太宰府市	1,846	3,898		21	春日那珂川水道企業団	1,317	3,585	春日市・那珂川市
9	古賀市	1,790	3,870		22	福岡市	1,101	2,775	
10	大川市	1,770	4,060		23	飯塚市	982	2,224	
11	宗像地区事務組合	1,750	4,018	宗像市・福津市	24	久留米市	918	2,538	
12	みやま市	1,702	3,446		25	中間市	874	2,440	遠賀町含む
13	筑紫野市	1,620	3,450		26	北九州市	842	2,160	水巻町・芦屋町含む

※福岡県内の政令市を含む26の水道事業体を比較し、10m³使用した場合の料金の高い順に掲載

※消費税及びメーター使用料を含む

※出典：公益社団法人 日本水道協会 「水道料金表(平成30年4月1日現在)」

大規模太陽光発電設備設置促進事業費補助金の推移と内訳

環境整備課

(単位：千円)

No.	交付 期間	事業者	発電出力 (MW)	平成29年度 決算	平成30年度 決算見込	平成31年度 当初予算
1	H27～29	株式会社Sai	1.99	552	/	/
2	H27～29	芝浦グループホールディングス株式会社	2.00	679		
3	H27～29	H&Gソーラー合同会社	2.49	832		
4	H28～30	日鉄鉱業株式会社	2.00	806	703	/
5	H28～30	嘉麻太陽光発電株式会社	13.00	2,877	2,511	
6	H28～30	株式会社Sai	2.00	584	510	
7	H29～31	A	16.00	0	0	5,326
8	H29～31	B	4.00	0	0	1,332
合 計			/	6,330	3,724	6,658

福岡ソフトウェアセンターの概要と業務内容及び補助金の内訳

産学振興課

1. (株)福岡ソフトウェアセンター会社概要

設立年月日	平成 4年 4月 17日
所在地	飯塚市幸袋526番地1
資本金	1,047,000千円
主要株主	独立行政法人情報処理推進機構、福岡県、飯塚市、株式会社西日本シティ銀行
会社役員	代表取締役社長 瀧中 秀敏(株麻生情報システム 社長) 外23名、監査役3名
社員数	65名(正社員10名 契約社員・パート 55名)
売上高	299,243千円(平成29年度)
経常利益	25,430千円(平成29年度)
当期純利益	15,012千円(平成29年度)

2. 設立の目的等

福岡ソフトウェアセンターは、地域ソフトウェア供給力開発事業推進臨時措置法（通称：ソフトウェア法）に基づき、高度情報化・情報産業の活性化」において、今後、特に必要となる高度IT人材の育成と技術力の強化を図り、安定的に質の高いソフトウェア技術者を地域内に供給していく福岡県内唯一の公的教育機関として、平成4年4月、国、福岡県、飯塚市、民間企業による第三セクター方式で設立されたものです。

福岡ソフトウェアセンターの業務内容としましては、即戦力のITスペシャリストの育成等を行う人材育成事業、育成した技術者や地域企業の業務拡大を支援するため、地域企業とともにIT技術を活用した事業提案やシステム開発等を行う開発斡旋事業、実践指導事業の3事業を中心とした事業展開を行っています。

3. 具体的業務内容

①人材・育成事業

ITエンジニア育成研修、パソコン技能研修、職業訓練（パソコン技能、ビジネスマナー、OA簿記他）

設立時の趣旨である高度情報化技術者の育成は、福岡県情報サービス産業協会（福岡県内のIT事業者が加盟する団体）の協力により、ITエンジニアの育成研修を新入社員から高度技術者育成まで、ITSS（ITスキル標準※1）に沿って実施しています。地元住民に向けては、各種パソコン技能研修や、求職者に向けたパソコン技能・簿記及びビジネスマナー、子ども向けプログラミング講座、クラウドソーシング等の研修を実施しています。

※1 ITスキル標準（以下単に「スキル標準」という）は、情報処理推進機構（IPA）が維持管理し、各種IT関連サービスの提供に必要とされる能力を明確化・体系化した指標であり、ITサービス・プロフェッショナルの教育・訓練等に有用な「ものさし」（共通枠組）を提供しようとするものです。

②開発・斡旋事業

システム開発保守業務、インターネットプロバイダ事業、人材派遣職業紹介事業、各種請負事業

インターネットプロバイダ事業を実施している強みを活かして、ホームページの作成やWEBシステムの構築を実施しています。現在、24時間365日2人体制で、運用監視業務も実施しています。

また、職業訓練を実施しているので、その卒業生を紹介する等の人材紹介や、IT技術者の派遣事業も実施しています。

最近では、飯塚市役所のアウトソーシングとして、新産業創出センター管理業務・予約乗合タクシー予約業務（コールセンター）・市民課窓口業務等を実施しています。

③実践指導事業

自社ビル内テナント貸出、テナント及び地元企業との連携事業

自社ビルの2階・3階を、事務室研究室として貸し出しています。

また、このことにより共同での研究開発営業展開も実施することができます。

※入居資格・・・①ソフトウェア企業及びソフトウェア関連企業、②貸室において、ソフトウェアの研究開発を行う企業及び団体、③FSCの事業に対し協力できる企業及び団体

4. 補助金の内訳

市補助金(平成29年度)	補助金内訳
18,650千円	人件費補助 12,650千円
	人材育成事業補助 6,000千円

※福岡ソフトウェアセンター補助金交付要綱に基づき交付

事業箇所、事業内容、事業期間、事業費の一覧

都市計画課

事業箇所 (8公園)	事業内容 (24施設)	事業期間	事業費 (千円)
①大将陣公園	照明灯6基	H31.4~2020.3	7,333
	四阿		7,883
	F R P 置物遊具2基		733
	ブランコ		853
②仁保公園	複合遊具		3,679
	ブランコ		853
	鉄棒		260
③勝盛公園	四阿		7,883
	複合遊具		3,679
④栄町公園	ブランコ		853
⑤平恒野間公園	滑り台		1,168
⑥平恒古野公園	滑り台		1,168
⑦中田公園	滑り台	1,168	
⑧健康の森公園	木製健康遊具5基	3,287	
合 計			40,800

西日本豪雨災害に関する国や県との検討会議の記録(1/2)

- 平成30年7月出水を踏まえ、関係機関の緊密な連携のもとで実効性のある浸水対策について協議することを目的に国、県、関係市町で構成する「平成30年7月豪雨浸水対策連絡協議会」を設置
- これまでに6回開催し、効果的、効率的な浸水対策やその役割分担について、継続的に協議を行っている。

これまでの協議内容

- 浸水対策検討に必要な情報の共有
- 遠賀川、庄司川、庄内川の現状と計画の共有
- 今回の豪雨の評価
- 庄司川、庄内川の浸水要因について
- 庄司川、庄内川の現状分析
- 庄司川、庄内川の対策案の検討及び進め方について

【開催状況】

- ①平成30年 8月31日(設置)
- ②平成30年 9月26日
- ③平成30年10月29日
- ④平成30年12月 5日
- ⑤平成31年 1月18日
- ⑥平成31年 2月20日

西日本豪雨災害に関する国や県との検討会議の記録(2/2)

平成30年7月豪雨浸水対策連絡協議会 会員名簿

役 職	所 属	職 名	氏 名
会 長	国土交通省 九州地方整備局 遠賀川河川事務所	副所長	廣 松 洋 一
会 員	国土交通省 九州地方整備局 遠賀川河川事務所	副所長	松 岡 忠 浩
会 員	国土交通省 九州地方整備局 遠賀川河川事務所	建設専門官	小 野 英 一
会 員	国土交通省 九州地方整備局 遠賀川河川事務所 調査課	課 長	今 井 勝 一
会 員	福岡県 県土整備部 河川整備課	課長技術補佐	金 子 喜 年
会 員	福岡県 飯塚県土整備事務所	副所長	原 田 昌 宏
会 員	福岡県 飯塚県土整備事務所 河川砂防課	課 長	西 信 浩
会 員	福岡県 直方県土整備事務所	副所長	山 本 芳 香
会 員	福岡県 直方県土整備事務所 河川砂防課	課 長	中 村 弘 樹
会 員	飯塚市 都市建設部	部 長	今 井 一
会 員	飯塚市 都市建設部	次 長	堀 江 勝 美
会 員	飯塚市 都市建設部 土木建設課	課 長	中 村 洋 一
会 員	飯塚市 都市建設部 土木管理課	課 長	中 村 章
会 員	飯塚市 都市建設部 農業土木課	課 長	林 泰 記
会 員	飯塚市 企業局 下水道課	課 長	秋 山 哲 哉
会 員	小竹町 建設課	課 長	白 土 有 三
会 員	小竹町 上下水道課	課 長	細 川 征 史

17名

熊添川調整池整備事業の概要及び地元関係者、地権者、国や県との協議の経過

【事業目的】

熊添川流域では、平成15年(7.19),平成21年(7.24),平成22年(7.14)の豪雨により、飯塚駅の南西側や国道201号バイパスに隣接する忠隈地区、穂波総合運動場の北側において、大きな浸水被害に見舞われております。

熊添川は、最下流に国が管理する菰田排水機場を有し、下流の1.2kmは県管理の一級河川、上流1.6kmが市管理の準用河川であり、国は排水機場の増強及び更新、県では河川改修及び橋梁の架け替えが行われております。本市では、平成22年度末に策定した飯塚市防災(浸水)対策基本計画に基づき熊添川上流域調整池新設事業を実施し、下流域への流出を抑制することで浸水被害の軽減を図るものです。

【事業概要】

熊添川上流調整池 調整容量 22,000m³

【平成31年度予算の概要】

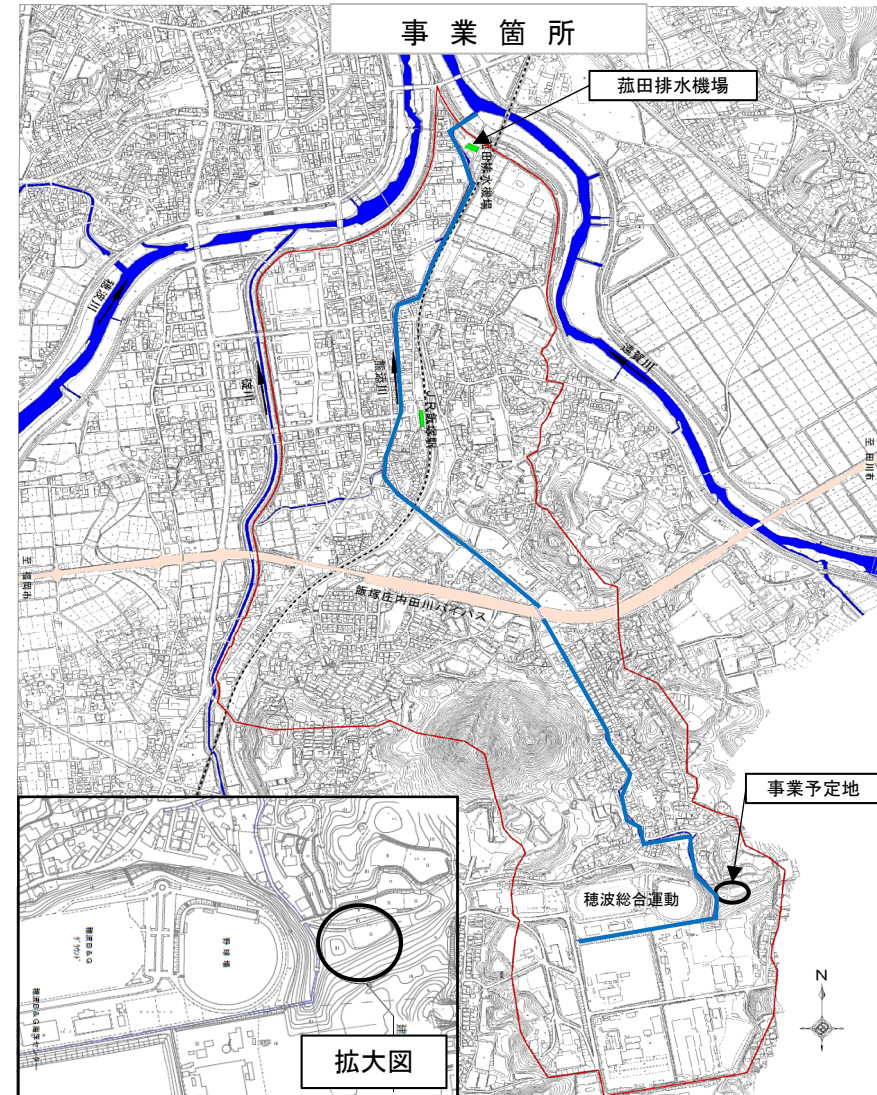
熊添川流域調整池新設工事 117,000千円(接続道路)

【協議の経過】

菰田地区合同勉強会：6回(H21～H29)
菰田地区主催(地元・国・県・市)
忠隈地区地元説明会：3回(H25～H26)
飯塚市主催(地元・市)

地権者協議

平成27年度 地権者説明(2名)
平成28年度 地権者説明(4名)
平成29年度 地権者説明(1名)
平成30年度 地権者用地契約説明及び手続き(4名)



人権啓発事業委託の内容及び委託料の内訳

人権・同和政策課

1. 事業委託の内容

事業	概要
研修事業	○12地区交流センター及び自治会等における人権啓発事業 ○企業及び官公庁における人権啓発事業
相談事業	人権に関わる相談に応じ、適切な助言を行なう事業
広報事業	○「人権いづか」及び「人権いづか ぬくもり」(年6回)発行に伴う情報の収集及び企画会議への参加 ○地域における人権啓発広報活動
展示事業	「人権・同和問題啓発展示コーナー」における展示物作成に伴う情報の収集及び企画会議への参加
その他啓発事業等	○人権問題講演会事業 ○部落解放研究集会、同和問題啓発強調月間事業等に関わる企画会議等への参加

2. 委託料内訳

費目	平成31年度	備考
賃金		13人分 給料 期末手当等
共済費		社会保険料 雇用保険料 労災保険料等
諸経費		
事業費		講演会謝礼金・旅費 ポスター・チラシ等印刷製本費
消費税		8%(4月～9月)、10%(10月～3月)
合計	49,977,000	

小中学校 特別支援教育支援員配置状況等一覧（過去5年間）

学校教育課

（配置実人数は3月1日現在）

年度	小学校：支援員数				中学校：支援員数			
	配置 予定数 ①	配置 実人数 ②	過不足数 ②－①	配置を予定どおり行なえなかった学校	配置 予定数 ③	配置 実人数 ④	過不足数 ④－③	配置を予定どおり行なえなかった学校
26	33人	33人	0人		15人	15人	0人	
27	37人	37人	0人		18人	18人	0人	
28	42人	42人	0人		19人	18人	△ 1人	穂波西
29	47人	44人	△ 3人	菰田・幸袋・椋本	18人	16人	△ 2人	庄内・穂波西
30	58人	53人	△ 5人	立岩・幸袋・大分・高田2人	21人	15人	△ 6人	一中・二中・二瀬・幸袋・穂波東・穂波西

※支援員数については通級指導教室支援員を除く

幼稚園 特別支援教育支援員配置状況等一覧（過去5年間）

子育て支援課

（配置実人数は3月1日現在）

年度	幼稚園：支援員数			
	配置 予定数 ①	配置 実人数 ②	過不足数 ②－①	配置を予定どおり行なえなかった園
26	4人	4人	0人	
27	4人	4人	0人	
28	3人	3人	0人	
29	2人	2人	0人	
30	4人	4人	0人	

小中学校 本物・未来志向の人材育成事業実施状況（平成29年度、30年度）

学校教育課

○小学校

年度	講師	実施校	実施学年	実施日	内容
29	宮良多鶴子(ソプラノ歌手)	大分小学校	全学年	7月6日	宮良多鶴子（ソプラノ歌手）さんによるコンサートと国際貢献体験の講話
		高田小学校	全学年	7月7日	
	(株)ギラヴァンツ北九州	市内全小学校	実施学年は学校により相違	各1回	プロサッカーチームコーチ等によるサッカー教室と講話
30	ヤングアメリカンズ	飯塚東小学校	4～6年生	6月13日	英語を母国語とするヤングアメリカンズを指導者として学校に招聘し、歌とダンスを学習するワークショップと体験活動発表会を実施
	宮良多鶴子(ソプラノ歌手)	伊岐須小学校	全学年	6月28日	宮良多鶴子（ソプラノ歌手）さんによるコンサートと国際貢献体験の講話
	(株)ギラヴァンツ北九州	市内全小学校	実施学年は学校により相違	各1回	プロサッカーチームコーチ等によるサッカー教室と講話

○中学校

年度	講師	実施校	実施学年	実施日	内容
29	安達阿記子(パラリンピアン)	二瀬中学校	1年生	11月27日	安達阿記子（パラリンピアン）さんによるゴールボールの実技指導と講話
		颯田中学校	全学年	11月27日	
		幸袋中学校	3年生	11月28日	
		穂波西中学校	1年生	11月28日	
30	ヤングアメリカンズ	幸袋中学校	全学年 (小中一貫校のため小6年生参加)	6月12日	英語を母国語とするヤングアメリカンズを指導者として学校に招聘し、歌とダンスを学習するワークショップと体験活動発表会を実施
	宮良多鶴子(ソプラノ歌手)	穂波東中学校	全学年 (小中一貫校のため小5、6年生参加)	6月26日	宮良多鶴子（ソプラノ歌手）さんによるコンサートと国際貢献体験の講話
	安達阿記子(パラリンピアン)	庄内中学校	1年生	11月30日	安達阿記子（パラリンピアン）さんによるゴールボールの実技指導と講話
筑穂中学校		1年生	11月30日		